

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		ローカル5G等実現に向けた実証件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	18	30	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額の合計／ローカル5G等実現に向けた実証件数	単位当たりコスト	百万円					42	
			計算式	百万円/件					763/18	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			—	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	実証プロジェクトの管理業務、地域での案件形成支援、実装・横展開が可能なプロジェクトの選定、実証プロジェクトの自走化支援、成果物のニーズ調査等により、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築及び横展開を推進することで、ICTによる新たな産業・市場の創出に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			—	成果実績						
目標値										
達成度				%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		—	成果実績							
			目標値							
	達成度		%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進事業基本計画(令和元年6月14日閣議決定)において実現の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、地域の企業や自治体をはじめとする様々な主体が参画して、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等を実現するために開発実証を行うものであり、この成果物として地域課題を解決するモデルを取りまとめるものであることから、国により実施されるべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進事業基本計画(令和元年6月14日閣議決定)において実現の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映しているといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業で実施すべき地域課題等について数多くの提案が寄せられたことを踏まえ、改めて広く課題等の募集を行うため提案募集を実施することとなり、実施スキームを変更する必要が生じたため、事業計画全体に変更が生じたことから翌年度に繰り越すものであり、妥当な繰越である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	
	所管府省名	事業番号	事業名	←地域課題解決型ローカル5G等の開発実証の推進体制の構築のための事業を実施 ←地域課題解決型ローカル5G等に関する技術基準の策定に向けた開発実証 ←総務省事業と連携しスマート農業を推進するための委託研究を実施
	総務省	0102	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(一般財源)	
	総務省	新02 - 0021	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(利用料財源)	
	農林水産省	新02 - 0025	スマート農業総合推進対策事業	
点検・改善結果	点検結果	「成長戦略フォローアップ本文・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)」において、課題解決型ローカル5Gの利活用モデルの構築を進めること等記載されており、本施策を国が実施する必要性が認められる。調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。事業の実施に当たっては、関係省庁、関係事業者、有識者等の意見を反映しつつ、効率的に対応していく。		
	改善の方向性	引き続き、請負事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、適切な事業執行を行う。		
外部有識者の所見				
令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由も不分明である(なぜ、数多くの提案が寄せられたせいで、改めて広く課題等の募集を行う必要が生じたのか?)。本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。				

行政事業レビュー推進チームの所見									
一部改善		更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善		本予算は、次年度実施課題として、実装・横展開可能なプロジェクトを選定するにあたり、限られた期間、限られた人員で、総合通信局等を通じて施策説明を行い、ニーズ発掘を行ったところ、想定よりも多数の課題が寄せられ、多種多様な課題が社会に存在していることが判明し、より広く国民ニーズを拾う必要性が明らかとなった。これらの事情を踏まえ、改めてより広く提案募集を実施することとした。 また、提出された174件の提案内容については、専門的かつ中立的な見地から有識者の意見を踏まえつつ、提案された実証内容や実現性の精査などを行った上で実証課題を選定する作業を行っており、これら一連の作業に時間を要したためやむを得ず令和2年度へ繰り越したものであり、引き続き予算の適正な執行に努める。							
備考									
令和3年度においては、「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に事業名を変更。									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
平成30年度									
平成31年度									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)		※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
		総務省 763百万円 ↓ 【一般競争契約(総合評価)等】 A. 民間企業・大学等の研究機関等 〔実装・横展開の検討や地域での案件形成、実証プロジェクトの管理のための調査研究〕							
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		A.			B.				
		費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
		計		0	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

A.

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]